

大河原町

議会だより

第124号

平成24年8月1日

こんなに仲良くなりました
(第一光の子保育園)

2つの特別委員会	②
10議員による町政への提言	④
議決結果・委員会生配信開始	⑮
どうなったあの提言	⑰
こんな町に住みたい	⑱

調査 町への提言



▲南小学校除染予定地

6月18日、議員団14人が女川原発を視察しました。PRセンター所長の説明は安全性向上に向けた取り組みとして、津波対策、地震対策、電源対策を3つの柱として、できることを確実にやっていく。具体的内容は、防潮堤を3mかさ上げし、17・8mとした。燃焼

の冷却機能強化、全電源喪失を想定した電源確保対策、実効的に運用するための訓練を実施していくという趣旨。当町は女川原発より80kmに位置しています。今後活発な議論を交わし、意見書等で、その方向性が問われることとなります。



▲女川原子力発電所

女川原子力発電を考える

委員会からの中間報告

- ① 高圧洗浄機を町民に貸し出してはどうか
- ② 除染に携わる行政区に補助金を交付すべき
- ③ 土壌調査の徹底をすべきではないか
- ④ 汚染状況の線量マップをカラー化できないか
- ⑤ 給食食材の事前調査と全品検査を実施すべき
- ⑥ 側溝調査はどうするのか民間委託するのか
- ⑦ 汚染土壌の仮置き場設置時期を示してほしい
- ⑧ 子どもたちの健康調査を実施すべきである

放射能対策を監視

除染作業が始まる

放射能から住民を守る特別委員会は5回の調査を重ね、調査結果及び意見を上記の主な提言を含めて、15項目にわたり町長に申し入れを行ってきました。今後調査を継続し、住民が安心して日常生活が送れるように議会として強く提言していきます。24年度の除染計画は、南小学校を始めとして、公園を中心に11カ所を実施する予定となっています。

議会を進化 委員会

こんなことを実現してみたい

議会から情報の発信

- ①議会報告会、意見交換会の開催を定例化
- ②政務調査や委員会での視察の成果、費用等を公開
- ③会議の公開、インターネットによる委員会の生配信
- ④土日、夜間議会を開催し、傍聴機会を多くする
- ⑤正副議長選挙の透明化と任期を明確にする
- ⑥議会ウォッチャーズの実施を図る
- ⑦議会の議決案件の明確化、議案の賛否を公表
- ⑧子ども議会の実施、子どもによる議会傍聴の機会

議会の内部を変革する

- ①通年議会の試行についての検証と今後の方向性
- ②議会内での申し合わせ事項の見直しを図る
- ③所管事務調査に対して執行部対応の調査検証
- ④委員会での議員間自由討議実施と内容の明確化
- ⑤一般質問時間、質疑のあり方、総括質疑の見直し
- ⑥ペーパーレスによる情報提供、情報交換を充実

開かれた議会づくり

議案への賛否を公表



▲開かれた議会づくり調査特別小委員会

開かれた議会づくり調査特別委員会は、月2回のペースで11月までに39項目に關して議会の革新をめざし議論を積み重ねていきます。現時点の成果として、インターネットを活用した委員会の生配信、議員の責任を明確にする議案への賛否の公表、政務調査の成果、費用等を議会だよりで公開することがあげられます。

町政への提言Q&A

一般質問とは、町長に対して事務の執行状況や将来に向けての考えなどをただすもの。今回10人の議員が行った。

万波孝子 議員 P⑤

- 住民参画で(仮)大河原町世代交流プラザ計画を
- 子どもの医療費助成の枠を広げて
- 子どもと妊婦の健康調査の実施を

堀江一男 議員 P⑥

- 旧さぎ沼荘の今後の対応
- ハローワークの移転(掲載外)

佐藤貴久 議員 P⑦

- 学校の危機管理とところのケア対策を提案したい

佐々木守伸 議員 P⑧

- 違った生活文化を持つ人との共有の知恵が持てる国際交流政策は
- 自治に対応できる政策とは(掲載外)

丸山勝利 議員 P⑨

- 当町のごみ処理対策は

岡崎 隆 議員 P⑩

- NIMBY施設設置の在り方
- 桜まつりの総括と今後
- 異常気象時の児童・生徒の登下校時の安全対策は万全か(掲載外)

半澤敏美 議員 P⑪

- 通学路安全対策は万全か

枡 和也 議員 P⑫

- 金ヶ瀬中学校体育館・建て替えへ

山崎 剛 議員 P⑬

- 太陽光発電の導入促進の考えはあるか

松井美子 議員 P⑭

- 家族介護慰労金支給要綱の見直しを
- にぎわいのあるまちなみを取りもどすために(掲載外)
- 町農業への放射能汚染の風評被害対策(掲載外)





万波 孝子 議員

住民参画で (仮)大河原町世代交流プラザ計画を



▲世代交流プラザ予定地

旧町立病院跡地に子育て支援センターと児童クラブ世代間の交流もできる多機能

能型複合施設を25年度に整備する計画だが。

問 意見交換会を予定地周辺地区民を対象に開催したが、子育て中の親、地区民保育士、福祉関係者等で「建設検討委員会」を組織し、住民参画で進めるべき。

答 住民参画は非常に重要だが、今回の施設は、旧世代交流センターである程度の機能は把握できるので、検討委員会は考えていない。

問 完成までの工程は。

答 来年6月頃に工事着手し、26年4月開所予定。

問 2億5000万円の施設なので介護予防にも繋がる健康増進機能（健康機器や健康遊具）は整備できないか。

答 子育て支援充実や地域や人と人との交流拠点と位置づけているが、なお検討する。

子どもの医療費助成の

枠を広げて

子育て家庭の経済的負担の軽減を一層図るために。

答 子育て支援の観点から、重要な課題である。現在、小学生の医療費動向や財政的な裏付けなどについて詳細に検討している。今後、実施時期や内容を判断する。

問 通院の助成対象年齢を当面6年生まで、将来は大衡村のように中学校3年生まで引き上げられないか。どの子も平等に助成対象にすべき。所得制限は撤廃を。

子どもと妊婦の 健康調査の実施を

子どもや妊婦への放射線の影響が心配されている。

いる。

問 町長は、県の「健康調査は必要ない」の判断を鵜のみにして、当町も必要ないとしているが、栗原市は独自に実施を決めた。大いに学んで実施していくべき。

答 保護者等の不安は解消されていないと感じているが、県の報告通り対処して

説明が足りない
もっと聞いて
取り入れて

ちょっと
ひとこと



堀江一男 議員

旧さぎ沼荘 今後の対応



▲旧さぎ沼荘

一般質問

問 老朽化がはなはだしいのに、なぜ解体しないのか。今後解体するとした場合いつ頃なのか。

答 公共施設として見れば老朽化が激しいが、「倉庫」として捉えると、ある程度利用は可能であり、「倉庫」が必要なので解体は現時点で考えていない。

問 あの土地の今後の活用について

答 土地の53%が仙南広域から借地しており、町有地だけだと形も良くないので、「倉庫」敷地として利用していく。

問 旧さぎ沼荘の敷地に、放射能汚染土壌が袋に入れられ山と積まれている。これは、民間から借地している残土置き場に置いてあった放射濃度の比較的高い側溝等の汚泥と思われるが、なぜここに移したのか。地元で説明したのか。

答 借用している残土置き場は、住宅地の近くで、一斉清掃等で発生した側溝の土砂を置いていたが、住民より移動してほしいとの要望を受けて、地元住民に説明をして移したものです。

問 ここにいつまで置いておくのか。

答 仮置き場が決まるまで置いておき、仮置き場が決まったらそちらへ運ぶ予定。

問 この放射線量はいくらか。

答 土嚢袋付近で0・34 μ Svで、敷地入口付近で0・21 μ Svです。

問 作業員の放射能対策はどのようにとったのか。

答 除染等業務特別教育の講習を受講した業者に委託したので、管理はされていると認識している。

除染で安心
安全を

ちょっと
ひとこと



佐藤 貴久 議員

学校の危機管理と こころのケア対策を 提案したい



▲大河原小学校防災訓練

震災から学ぶ次の備えを提案する

問 危機管理の総括者には強いリーダーシップが望まれるが、その対策はどうか。

答 防災主幹教諭と防災主任が配置され、校長の指揮、指示により、指導の推進を図っていく。

問 災害の状況、発生時間において、子どもたちはどう対応するのか。

答 児童生徒の安全を確保するため、個別のマニュアルを作成している。

問 防災教育、訓練の実施状況はどうか。

答 各学校の実態に応じて、実践的能力の向上を図る。

問 備品の耐震対策チェックは十分か。

答 備品のチェックリストを作成し、日頃より安全を確認している。

問 備蓄保管室を整備する考えはないか。

答 教育機関を巻き込んだ防災システムは重要。各施設の改修時にあわせて検討。

問 窓、ベランダの危険度を下げる取り組みは何か。

答 ベランダの出入りは禁止しており、窓には転落防止用の手すりを設置している。足がかりは確認してみる。

子どもたちのこころのケア対策を提案する

問 こころのつながりを実感する取り組みは何か。

答 合唱会やスポーツ大会を開いたり、子どもたちの交流を行っている。

問 健康観察記録表は活用されているのか。

答 子どもたちの心理状態を把握する環境を充実する。

問 こころのケアプランは整備されているのか。

答 ケア担当が連携し、継続的なこころのケアを心がけていく。

ガマンは
こころの片隅に
ひずみが生じます

ちょっと
ひとこと



佐々木守伸 議員

違った生活文化を持つ 人との共有の知恵が 持てる国際交流政策は



▲日中交友協会による観校会

一般質問

世界から理解される国際
人育成の教育は、今年度よ
り国際交流事業として初め
ての政策となった。

問 町として国際交流事業
をどのように展開し、違っ
た文化、生活感覚を持つ人々
との共存の知恵を持つよう
にさせるのか。

答 国際化の政策は、県は
平成22年から25年度までを
計画期間として、「宮城国際
戦略プラン」を策定し、大
学や民間企業、市町村及び
市民等が連携を図り「国際
ブランドM.I.Y.A.G.I」の
確立を目指すことが謳われ
ている。大河原町も県の政

策に促しながら進めていき
たい。

問 町では国際交流事業の
成果、問題点、その結果は
どうなのか。

答 問題点は特に無く、外
国青年誘致事業は平成8年
から継続し、現在7人目で
国際理解教育事業は平成18
年度から3小学校において
開催し、国際理解に役立た
せている。

問 町内の国際交流団体は
どのようになっているのか。

答 交流団体は「大河原日
中友好協会」一団体で、他
に様々な角度から国際交流
が行われているものと推察
している。

問 現在の学校教育の中で
外国語指導手招致事業に
生徒の外国語能力の向上と
国際理解を促進する目的の

外国人を招致国際交流に当
たるのか。

答 外国青年招致事業によ
る英語教育の充実と国際交
流事業は、英語教育の向上
を図る視点から、お互いの
文化を学び合う機会、国際
理解を促す視点から価値の
ある事業方針である。

国際交流事業をもっと
充実させよう

ちょっと
ひとこと



丸山 勝利 議員

当町のごみ処理対策は



▲不法投棄されたごみの火災

一般質問

社会生活の向上とともに家庭ごみの量も増え、ごみの種類も多様化してきている。またごみ処理においても環境への配慮やダイオキシンなど人体に影響を及ぼす物質の抑制など、処理方法も大規模で費用面でも多額の費用を要するようになってきている。

問 ごみ有料化にともない不法投棄が懸念されるが、不法投棄への対策は。

答 「パトロールの強化」や「警察や住民との連携による監視体制の強化」とともに、防犯カメラの設置などで対応していきたい。

問 回収できない「消火器」などの特殊ごみについての処理方法は。

答 回収できない特殊ごみ（適性処理困難物）については、販売店や専門業者に相談していただくようになるが、今後、処理方法が分かるように「ごみの分け方と出し方」などに掲載していきたい。

問 学校教育でごみの処理教育はどうか。子ども達は校内清掃をどのように行っているか。また、地域との世代を越えた交流のためにも子ども達を町内一斉清掃などに積極的に参加させてはどうか。

答 小学4年の社会科でごみについての学習がある。また、環境教育を通して、

身近なごみ問題が地球規模の環境問題につながることを意識させ、主体的にリサイクルに努めるように指導していく。一斉清掃などについては、積極的に参加するように呼び掛けていく。

適切なごみ処理で
きれいな街に

ちょっと
ひとこと



▲広表三号公園

NIMBY施設設置の在り方



岡崎 隆 議員

一般質問

当町にも様々なNIMBY施設は存在する。役場に瑕疵はないということだけで行政運営を進めると住民との摩擦が起こりかねない。心ある説得と納得のプロセスを踏まえた対応が必要であると考えるので以下伺う。

問 現在までこのような施設等の設置で住民とトラブルは生じているか。

答 公園のトイレ設置で苦情・要望が出ている。撤去はできないことから、他の解決策を住民との話し合いの中で検討中。

問 今後一層、役場・議会に厳しい目で住民から見られる。今まで以上に住民感情に配慮した対応が必要。役場にその認識はあるのか。

答 指摘のとおり今後はワークショップ等を開催し、住民の皆様のご意見を取り入れていく。

桜まつりの総括と今後

今年は開花こそ遅かったが例年にないきれいな一目千本桜がきれいに咲き誇った。全国から25万人ものお客様が訪れていたのだが、受け入れ側の態勢はどうだったのか。次年度に向けて課題点も見受けられたので以下伺う。

問 観光客からの苦情・要望の他、実行委員会等の反省会での意見、改善策は出たのか。

答 更なる駐車場の確保、誘導人員の不足が挙げられた。次年度に向け新人職員等は優先して担当課の応援に恒久的に当たらせていく。

まめ知識
NIMBY施設（自分達の地域には作って欲しくない施設。必要嫌悪施設）

住民には説得と
納得のプロセスを
重んじた心ある
行政運営を

ちょっと
ひとこと



半澤 敏美 議員

通学路安全対策は万全か



▲末広歩道橋

一般質問

登下校中の児童、生徒が交通事故に巻き込まれるのを防ぐために、文部科学省、国土交通省と警察庁でつくる対策会議で全国の公立小学校の通学路で緊急安全点検を実施することを決めた。

問 小学校、中学校での通学路の点検は行っているのか。

答 各学校においては、新学期前、縦割り遠足前、校外学習前に教職員で安全点検を行っている。またPTAの地区巡視や地区会長、児童民生委員の多くの方からの報告、安全指導担当教員が実際に現場を確認し、危険箇所の把握と改善策について検討を行い、更には、

通学路検討委員会で改善方法の検討を行っている。

問 特に中学生は部活などで帰りが遅くなるので、街路灯の設置はしているのか。

答 通学路検討委員会、区長及び地域住民からの要望があつた危険箇所については随時設置をしている。

問 生徒の自転車安全対策は。

答 学校では、年度当初に自転車点検と交通安全教室を実施し、大河原警察署交通課職員の話と実技指導を通して、生徒が交通事故の原因と防止に関心を持ち、より安全に気をつけて登下校しようとする意識を高めるよう計画的に指導を進めております。年間を通した対策としては、自転車専用の走行空間の整備について所轄である大河原警察署と事業実施可能な箇所を検討している。

問 末広歩道橋はだいぶ老朽化し、橋桁などが錆びて危険である。また大河原橋の歩道が狭く危険である。早急に県に交渉し安全な歩道橋、歩道ができないか。

答 町より県に要望したいと思います。

安全、安心な通学路

ちょっとひとこと



榑 和也 議員

金ヶ瀬中体育館

建て替えへ



▲金ヶ瀬中学校体育館



一般質問

子どもたちには最高の現場環境で教育を受けさせてあげたい。子を持つ親として当然であります。野球の練習試合を船岡中学校に観戦に行ったら目に入ったのは、新築の体育館でありました。一緒にいた父兄の方達との話で「おらほの中学校体育館何とかならないのかね」という生の声がありました。子育て世代の声・子どもたちの声を届けるため昨年12月に引き続き体育館建替えについて半年の間どのような検討をされたのか伺う。

問 老朽化が進み12月の議会の答弁で調査設計業務を

依頼しているということだったが、結果はどうだったのか。24年度で方向性の検討をしたいとのことだったが、どう協議されてきたのか。

答 築46年経過していることから、将来計画を検討するため、老朽度調査・修繕計画の業務を委託した結果、修繕により使用することは可能との結果となった。ただし、体育館面積が基準面積に不足していること・災害拠点としても体育館整備が求められること今後修繕費用がかさむことなどを考えると将来的には建替えが最善の方策と考える。

問 近い将来とは、町長の頭の中で何年をめどに考えているのか。

答 具体的に、今何年と申し上げることは現時点で難しい。しかし、面積不足であり、かつ避難所に指定し

ている場所なので、建て替えの優先順位は高い。早い時期に目標年次を示したい。10年先、5年先ではないという認識でいる。

早急な対応を

ちょっとひとこと



山崎 剛 議員

太陽光発電の導入促進の 考えはあるか



▲蔵王町役場庁舎

一般質問

東日本大震災や福島第一原発の影響で節電を強いられる企業、一般家庭に不安や不便が生じてくること、マスコミ等で報じられ、太陽光発電システムの需要が拡大している。災害時の非常用電源対策として公共施設、一般家庭への普及促進を進め、設備の設置を願うものである。太陽光発電は、文部科学省が中心に取り組む教育環境整備「スクールニューデール」でも耐震改修や情報化とともに盛り込まれ、全国の公立小中学校への設置が見込まれ、環境対策と景気対策、そして教育改革の側面から注目されている太陽光発電装置等の環境に配慮したシステ

ム導入を図り、災害時でも電気が使える地域の実現を目指す考えはないか伺う。

問 国・県からの財政支援等の公表はどうかについているか。

答 太陽光発電に対する国の補助として「スクールニューデール」構想の事業補助率は2分の1となっている。県の補助金として4月1日に「再生可能エネルギー導入補助金」が制定され、平成24年度から平成27年度までの事業を対象に公共施設等の防災拠点に不可欠な施設に補助率が一〇〇%であることから、役場庁舎、学校施設等も含め検討している。

問 町の一般家庭太陽光発電システム導入等を支援する補助制度の考えはないか。

答 現在国・県で実施しており、本町でも自然エネルギーの利用促進を図り、総

合的に検討してまいります。

問 先進地への職員の視察研修の取り組み方をしているかどうか。

答 事業の推進に向け取り組んでまいります。

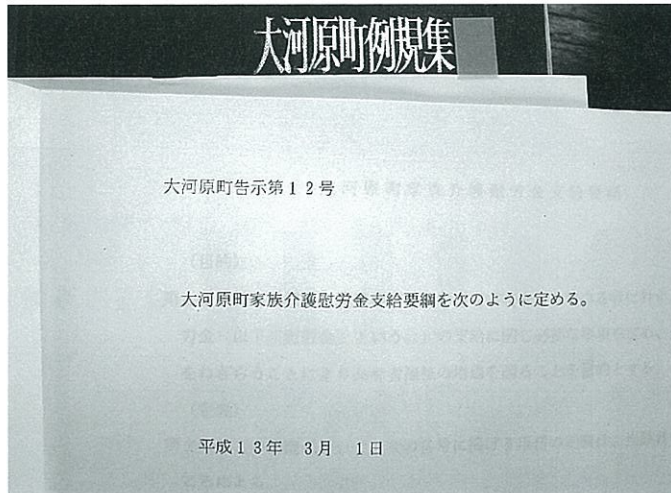
すぐやる係を設置せよ

ちょっとひとこと

家族介護慰労金 支給要綱の見直しを



松井 美子 議員



▲家族介護慰労金支給要綱

一般質問

問 要綱や規則の見直しの条件、見直し決定について

答 国や県の法令等の改正や制度の変更に伴う場合、町の政策に合わせての制定や改正を行っている。見直しは担当課で必要の有無を検討し、結果に基づいて庁議等で判断する。

問 重度要介護高齢者を常時介護している者に対する家族介護慰労金支給要綱の見直しの必要はなかったのか。

答 この制度は国の指導に基づき平成12年度に全国の市町村で制定されている。新たな国の指導等がないので見直しはしていない。

問 要綱では慰労金の支給対象者を①要介護者、介護者の世帯全員が町民税非課税②支給認定申請日から1年間、介護給付を受けなかった重度要介護者を介護していることとし、支給額について重度要介護高齢者1人につき年額10万円としている。要介護4、5の人数と、うち1年間介護給付を受けなかった人は何人か。

答 要介護4は女性62人、男性21人の計83人。要介護5は女性39人、男性11人の計50人。合わせて133人。うち1年間介護給付を受けない人は要介護4の人が3人、要介護5の人が1人の合計4人。

問 その人たちの実態は。

答 医療機関に入院している状況もあり、実態把握は困難。

問 支給該当者はいるか。

答 これまで1件も実績はない。

問 この要綱は実情にそぐわないのではないかと。

答 廃止している自治体もある。検討もあり得る。

問 基盤の充実と利用料負担軽減等で労に報いよ。

答 状況を考え制度の充実を図る。

制度の充実で
応えてください

ちょっと
ひとこと

件名	議決月	議 員 別 表 決 結 果 一 覧														
		岡崎隆	丸山勝利	堀江一男	枡和也	佐藤貴久	山崎剛	半澤敏美	松井美子	庄司充	佐々木守伸	万波孝子	秋山昇	安藤征夫	平間孝士	佐藤巖
工事請負契約の締結について(大河原町防災行政無線(デジタル移動系)設備整備工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約の締結について(大公下(災)24-123都災第2712号下水道災害復旧工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約の締結について(大公下(災)24-123都災第2719号下水道災害復旧工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約の締結について(大公下(災)24-123都災第2720号下水道災害復旧工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約の締結について(大公下(災)24-123都災第2721号下水道災害復旧工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
工事請負契約の締結について(大公下(災)24-123都災第2722号下水道災害復旧工事)	5月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律の施行に伴う変更について	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠
外国人登録法の廃止に伴う関係条例の整理に関する条例について	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠
大河原町教育振興基本計画策定委員会条例の制定について	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠
平成24年度大河原町一般会計補正予算(第1号)	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠
放射線から住民を守る特別委員会中間報告	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠
生活再建に至らない東日本大震災被災者の医療費自己負担免除の継続を求める意見書	6月	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議	欠

《表決の区分》 ○:賛成 ×:反対 欠:欠席 議:議長なので評決に加わらず

議決責任の明確化

先進地に学ぶ インターネットによる委員会生中継



▲開かれた議会づくり調査特別小委員会

委員会開催の周知の在り方

- 議会だよりと議会ホームページによる周知
- メール配信登録者の参加を募る

11月より配信予定

お問い合わせ:大河原町議会事務局
TEL 0224-53-2800
E-mail:gikai@town.ogawara.miyagi.jp

議会情報公開を協議

一步先行く 教育振興基本計画策定

一般会計主な補正予算

単位:万円

収入

子ども手当負担金	△30,061
児童手当負担金	29,022
道路整備事業費補助金	1,375
被災者健康支援事業補助金	331
緊急雇用創出事業臨時特例交付金	560

支出

一般廃棄物収集運搬業務委託料	265
旧不動保育所解体工事	1,000
コミュニティ補助金	680
青年期健康診査委託料	185
(仮称)中核病院西線整備工事設計委託料	2,550
学び支援員配置事業	233

平成24年第2回定例会は、6月6日から9月4日までの91日間の会期となった。6日招集12日再開となり14日までに提出された議案等の審議が終了し15日から休会となった。

教育基本法の改正により、国では平成20年7月に教育振興基本計画を策定しております。同法第17条第2項で地方公共団体においては、国の計画を参酌し、地域の実情に応じて計画を定めるよう努めなければならぬと規定されており、当町では地域に分けて策定する。

問 学識経験者の対象者とな人数は。

答 前大学教授1名を予定している。

問 審議に要する時間はどの位か。

答 パブリックコメントも企画。平成25年4月より実施予定。

問 今回策定される基本計画のスパンは何年か。

答 5年間の計画期間。その後見直しを行う。

問 策定内容はどうか。

答 学校教育、生涯教育、スポーツなど教育全般にわたるもの。

議会運営委員会

視察研修

(会津若松市議会)

議会運営委員会で視察した開かれた議会の先進地である会津若松市議会は、決算の政策評価を試行的に行うことを決めた。事業仕分けで評価、結果をまとめ市長に提言し、次年度の予算編成に取り入れる。決算の政策評価は三重県議会でも実施されているが、東北では会津若松市議会の導入が初めてである。決算委員会は全員参加で施策、事業の成果を評価し、次年度の予算編成に反映させる流れをつくる。本町議員から主に質疑した項目として、開かれた議会への取り組みとして、情報発信の充実を図るために実行した事例、議会運営の改革等についてであった。

回答として、これまでの問題点、改善された点等の指導を受けた。

改革に取り組む態度、市民と対話する姿勢について普段の取り組みが大切であると改めて実感した研修でした。



▲会津若松市議会

追跡レポート

その後どうなったあの提言

議員が行う提言は、町政にどのように反映されているのでしょうか。これまでの質問の中から、その後の経過について追跡レポートを実施してみました。

大河原大橋歩道拡幅



▲大河原大橋歩道

町民バス、福祉タクシーの実施



▲デマンドタクシー さくらっきー号

質 問

現在の大河原大橋は老朽化が激しく、歩道は車椅子、ベビーカーの通る幅員が確保されていない。柴農生の登下校にも利用されており安全確保の面から早急な架け替え等の対応が必要。

平成16年
12月

平成24年
6月

追跡結果

県に再三要望をしてきた。今年度一千万円の調査費が予算化された。構造を再調査し歩道の拡幅又は単独の歩道橋の建設をするか決める。安全確保のために着工を急ぐ。

質 問

町内の特に高齢者は通院、買い物の際に交通手段の確保に苦慮している。当町でも町民バス又は福祉タクシーのような交通弱者に手を差し伸べる施策を実施して欲しい。

平成21年
9月

平成24年
7月

追跡結果

平成23年7月の第一回地域公共交通協議会を皮切りに、町、関係者により積極的な導入が検討され、戸口から戸口を結ぶデマンド型タクシーの運行が実現に至った。

こんな町に住みたいな



大河原中学校
菊地 太郎



大河原中学校
宇和野美咲

私の住んでいるこの町にはたくさんの良さがあると思います。

一つ目は町民の皆さんの団結力です。3月11日の震災後、大河原町がいち早く復興することができたのも、地震直後から町民の皆さん一人一人が助け合い、一致団結して行動してこられたからこそだと思っています。

二つ目は一目千本桜です。毎年春になると長堤に美しい桜の花が辺り一面に咲き誇ります。この桜を見るとその時の悩みや不安をどこかへ飛ばし、勇気や志を私に与えてくれます。そんな桜が私はとても大好きです。このように、大河原町には様々な良さがたくさんあります。これからはこの良さをより全国に発信し、未来へ継承していきたいです。

9月議会のお知らせ

招集日 9月5日(水)・再開日 9月11日(火)

詳細は議会事務局まで ☎53-2800

議会を傍聴しませんか

私は、生徒会役員をしています。挨拶が飛び交う学校にするために生徒会役員みんなで週2回挨拶運動をしています。しっかりと挨拶を返してくれる人、聞こえていく人など様々です。なぜ挨拶を返してくれないのか、もしかして聞こえていないのだろうかと思うことがあります。私の祖父は、見守り隊として活動しています。祖父が登下校の時間帯に小中学生に挨拶をしたところ、目も合わせずに走り去って行ってしまったという話を聞きました。私は、自分から進んで挨拶をしてみんなのお手本となることが大切だと思いました。学校だけではなく地域全体でも挨拶が飛び交う大河原町になって欲しいと思います。

街かど

ワンショット

7月2日午後4時から大河原町社会を明るくする運動推進大会が開催されました。

駅前広場で式典後、役場まで大小鼓笛隊を先頭に町、学校、地域の関係者により恒例のパレードが行われ、大小6年生鼓笛隊の雄姿を父兄、町民に披露しました。



議会広報研修

(群馬県吉岡町)



5月23日議会広報委員会と議長の7名で全国コンクール入賞常連の群馬県吉岡町議会にて研修を行ってきました。政治への関心が低下する昨今、いかに若年層の有権者に読んでもらえるか、議会の動向をわかり易く紙面に反映させているか、具体的に学んできました。また、わが町の議会だよりを的確に評価して頂き、今後の参考になりました。

編集後記

消費税増税を含む社会保障と税の一体改革法案や大飯原発の再稼働など政局は混迷を深めている中、この度、放射線から住民を守る特別委員会全員で東北電力女川原子力発電所の被害状況について視察研修を実施しました。

議会だよりの中で、議会活動の健全性と方向性をお伝えしていきたいと考えております。

(山崎 剛 委員)

編集発行責任者

議長 佐藤 巖

議会広報編集委員

委員長 岡崎 隆

副委員長 半澤 敏美

委員 佐藤 貴久

委員 山崎 剛

委員 平間 孝士

委員 安藤 征夫